

アンケート調査における自治体の回答データの公表について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和6年度分）の効果検証において、全ての地方公共団体に対してアンケート調査を実施（回答期間：R6.10.27～R7.11.25）。効果検証の公表に当たり地方公共団体からの回答のうち下図「○」箇所についても整理し公表。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施報告（全般調査様式）

【回答における留意点】

・本シートは調査項目を確認頂く閲覧用シートでございます。事業ごとの回答は「回答入力シート」にご記入ください。

・本調査票は、3パートに分かれております。

調査項目A：全事業が回答対象となります。

調査項目B：令和6年度中に事業終期を迎えた事業のみが回答対象となります。回答が不要な事業は、「回答入力シート」の該当箇所がグレーアウトされます。

調査項目C：全国で実施されている「典型的事業」のみが回答対象となります。（※典型的事業の該当については設問3の回答結果により決定されます。回答が不要な事業は、「回答入力シート」の該当箇所がグレーアウトされます。）

○回答欄について

☐：記述式

☐：プルダウン選択式

☐：半角数字での記述式

調査項目A：「R5年度実施計画事業のうちR6年度以降への繰越事業」および「令和6年度実施計画全事業」が回答対象となります。

I. 事業実施期間

1. 事業の始期・終期（実績）をお答えください。

注）事業が完了しておらず、事業終期が回答できない場合はプルダウンから「不明」を選択ください。

注）実施計画に掲載されているものの、最終的に事業を実施していない場合は「未実施」ボックスにチェックを記入ください。

始期				終期				実施状況	
令和	年	月	～	令和	年	月	☒ 繰越事業の場合	☒ 事業未実施の場合	

2. 事業実施にあたっての予算措置（国の予算年度）をお答えください。

☐ ①R6.12補正 ☐ ②R5.11補正 ☐ ③R5.3予備費 ☐ ④R4.9予備費 ☐ ⑤R4.4予備費 ☐ ⑥その他

調査項目B：令和6年度中に事業終期を迎えた事業のみが回答対象となります。＊回答が不要な事業は「回答入力シート内」回答箇所がグレーアウトされます

II. 事業基礎情報

3. 交付対象事業の事業分類について、当てはまるものをお答えください。

注）事業分類はプルダウン選択形式となっています。複数該当するものがある場合は、主要な事業分類を1つ選択してください。

推奨事業メニュー	事業分類（中分類）
☐	☐

III. 交付金充当実績

4. 本事業における、予算執行状況（支出済額及び交付金充当額）をお答えください。

注）単位は「千円」での入力をお願いします。

注）複数の交付金事業に分割して一つの事業を実施した場合は「複数の交付金事業に分割して一つの事業を実施」にチェックしてください。

支出済額[単位：千円]	→	うち交付金充当額[単位：千円]
☐		☐

☒ 複数の交付金事業に分割して一つの事業を実施

5. 本事業における事務費の活用状況（総額及び交付金充当額）をお答えください。

注）単位は「千円」での入力をお願いします。

注）委託費や外注費等、事業実施に活用した経費の合計額をお答えください。

注）複数の事業に分割して一つの事業を実施した場合、以下の通り回答ください。

①同一の臨時交付金を活用した場合：いずれかの事業に事務費の総額を記載いただき、残りの事業分は「0」で回答ください。

②複数の臨時交付金を活用した場合：活用した交付金ごとに委託費をそれぞれ回答ください。分けて回答することが難しい場合は事業数で割った数字を各事業の回答欄に回答ください。

事務費総額[単位：千円]	交付金充当額[単位：千円]
☐	☐

IV. 事業実施前後の取組状況

6. 支援対象者・団体の抽出にあたって、定量的データや外部リソースを活用した議論・検討を行いましたか。

「1.はい」を選択された場合、どのような方法で議論・検討されたか全てお答えください。

定量的なデータや外部リソースを活用した議論・検討を行ったか
☐

↓「1.はい」を選択された場合、

☐ 1.商工会、業界団体等との意見交換を通じた定性情報の把握 ☐ 2.定量的・客観的データの活用 ☐ 3.外部団体・第三者からの助言
☐ 4.その他（具体的に：)

7. 事業完了後に、定量データの分析や地域住民・外部有識者等の第三者からの意見聴取を通じた効果検証を実施しているかお答えください。

「1.はい」を選択された場合、どのような方法で効果検証を実施されたか、該当するものを全てお答えください。

定量データや第三者からの意見聴取等を通じた効果検証の実施有無
☐

↓「1.はい」を選択された場合、

☐ 1.自治体独自の定量データ収集 ☐ 2.外部の定量的・客観的データの活用 ☐ 3.外部有識者で構成された第三者委員会からの意見聴取
☐ 4.住民・事業者へのアンケート・ヒアリング等を通じた定性情報の収集 ☐ 5.その他（具体的に：)

